

平成23年度

新城市財務諸表

普通会計

公営事業会計

一部事務組合・広域連合

地方公社・第3セクター等

平成24年12月

総務部財政課

新城市の財務4表（平成23年度決算）について

第1. はじめに

1990年代後半に入って、日本においても企業のIR(インベスター・リレーションズ)が急速に活発化し、現在、企業の信用力の向上、資金調達の円滑化、企業イメージの向上等に重要な役割を担うようになってきています。

一方、自治体においては、税で運営されているという特殊性から、総合計画等各種計画の公表による自治体の経営方針の表明、各種説明会や施設見学会の開催、広報紙、ホームページ等による情報提供、予算決算財産状況の公表等企業のIRとは異なるものの同様の取り組みが早くからなされてきました。新城市においても、他の自治体同様各分野において行われていますが、財務関係においては、予算及びその執行状況、決算、財産や債務の状況等を広報紙、市ホームページで情報提供するとともに、冊子「ザイセイの話」を毎年発行し、情報を発信してきたところです。しかし、財務関係においては、先進的な企業のIRと比べると会計方式が異なること(複式簿記方式と単式簿記方式等)もあり、さらに改善すべき点があります。

このような状況の中、平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」いわゆる行革推進法が成立し、行革の一つとして各地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになりました。また、これと関係して政府は、地方公共団体に対し、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他財務書類いわゆる「財務諸表」の整備を要請しております。この財務諸表の作成は、義務ではなく自治体の任意ですが、前述のとおり先進的な企業のIR(財務関係部分)と比べると新城市の財務情報提供には改善すべき点があったことから、新城市においても財務諸表を作成し、平成20年度決算から公表しています。

なお、新城市の財務諸表は、総務省が公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表を作成しています。

※IR：企業が投資家向けに経営状況や財務状況、業績動向に関する情報を発信する広報活動。企業と株主間の理解を深めるのが目的。具体的な活動には、ホームページ上での情報開示、各種説明会等の開催、工場や施設見学会、投資家向け広報誌の刊行など。

1. 基準モデルの特徴

新地方公会計制度は、企業会計の慣行と会計事務を基に、資産、税収や移転収支など地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

従来から作成していた旧総務省方式では、固定資産については昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費の積み上げにより算定していましたが、この基準モデルでは現存する固定資産を洗い直し、公正価値により評価しています。

※ 「資産評価の方法」は、9ページに掲載

2. 財務諸表の作成基準

新城市の財務諸表は、平成18年8月31日付け総務事務次官通知に基づき、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及びその後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部基準モデルに基づく財務書類作成要領」（以下、「作成要領等」と呼びます）によって作成しています。

(1) 対象会計

普通会計：一般会計に公営事業会計以外の特別会計（地域下水道事業特別会計）を含めた会計です。

単体：普通会計に公営事業会計を含めたものです。

連結：普通会計に連結対象となる一部事務組合、地方公社・第3セクターを含めたものです。

※ 「連結の対象となる会計の範囲」は、10ページに掲載

(2) 対象年度

対象は平成23年度で、平成24年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成23年度の会計については、平成24年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 一年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

(4) 有形固定資産

有形固定資産の計上については、「公正価値」評価によるものとしています。公正価値とは、主に、将来の経済的便益の割引現在価値、市場における実現可能価値、再調達原価または取得原価のいずれかを意味します。

基準モデルでは、有形固定資産を作成要領等に基づき、「事業用資産」と「インフラ資産」とに区分して計上しています。また、事業用資産とインフラ資産の区分については、作成要領等にある《別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表》に従っています。

※ 「別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分」は、5ページに掲載

(5) 減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、資産種別ごとに作成要領等に示された耐用年数に基づき、定額法で計算しています。土地については、減価償却を行いません。

有形固定資産のうち事業用資産として整理された資産については、減価償却費を行政コスト計算書に費用として計上しています。また、インフラ資産として整理された資産については、減価償却費相当額を、直接資本減耗という科目で、純資産変動計算書に計上しています。

※ 「別表B2 基本耐用年数表」は、6ページに掲載

3. 財務諸表の種類

(1) 貸借対照表

資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源の状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。

民間企業のもは、決算日にどんな財産（資産）をどれだけ持ち、その資産を借金（負債）として手に入れたのか、自分のお金（資本）で手に入れたかを示しています。

(2) 行政コスト計算書

民間企業の1年間の「収益」と「損失」の動きを把握する損益計算書に当たるもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③経費、④業務関連費用、⑤移転支的コストに区分し表示しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去の世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が年度内にどのように増減したかを①財産変動、②資産形成充当財源変動、③その他の純資産変動に区分し表示します。

民間企業では、自己資本や利益剰余金などの変動を説明するものとして使われています。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

※ 「財務諸表の関連」は、4ページに掲載

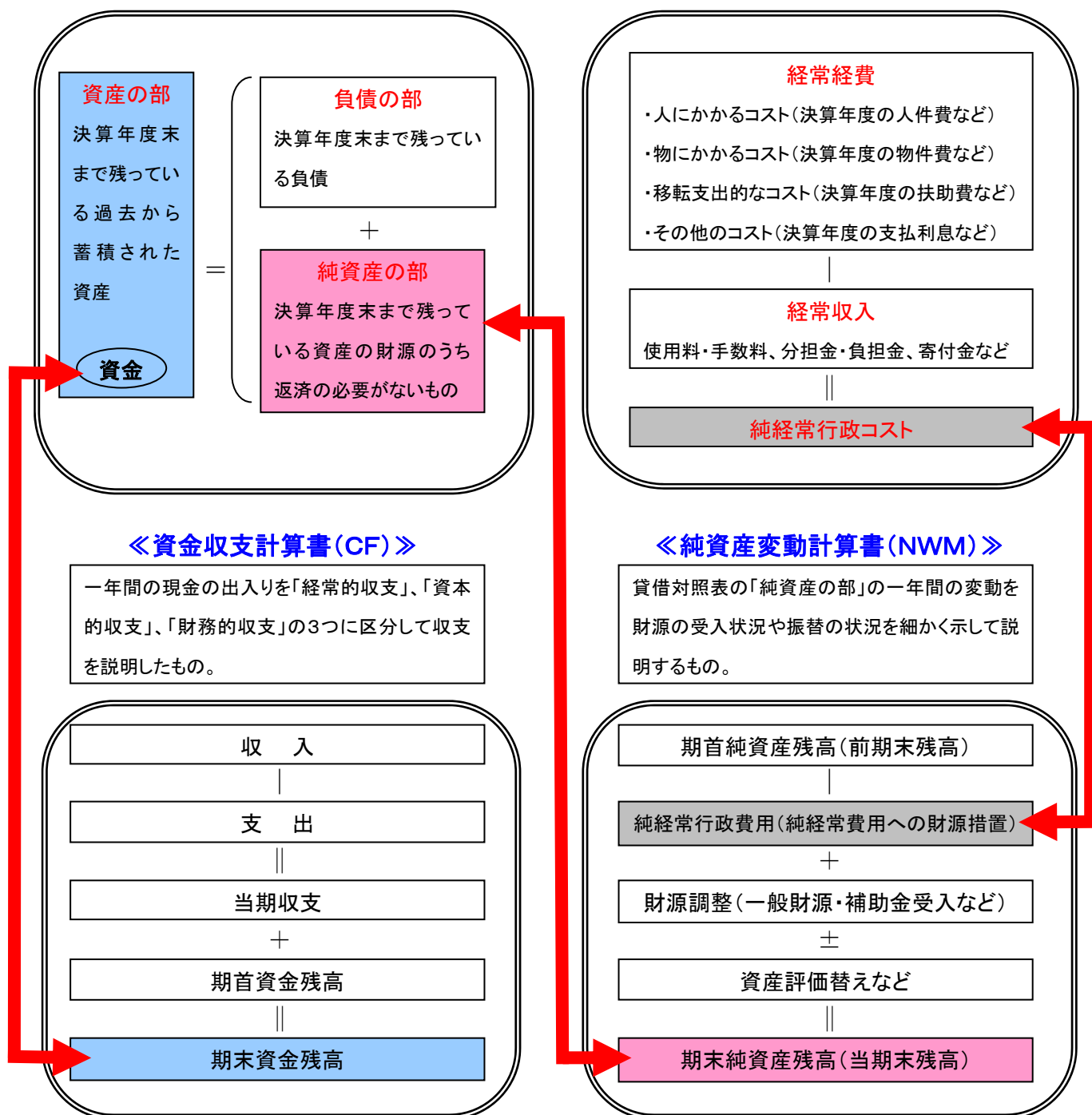
【財務諸表の関連】

《貸借対照表(BS)》

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」と、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報等を総括的に表したものの。

《行政コスト計算書(PL)》

企業の損益計算表に相当するもので、一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要したコストとその財源の対応をフロー情報として示したものの。現金収支だけではなく、減価償却費や各種引当金の繰入額が計上される。



《参考》

基準モデルに基づく財務書類作成要領 別表 B

新地方公会計制度実務研究会報告書より抜粋

別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	注	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
1 行政財産				
1 1 公用財産				
1 1 1 庁舎	本庁、支所		○	
1 1 2 その他公用施設	職員宿舍		○	
1 2 公共用財産				
1 2 1 福祉施設				
1 2 1 1 社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
1 2 1 2 児童福祉施設	保育所、児童館、児童自立施設		○	
1 2 2 公衆衛生施設				
1 2 2 1 公衆衛生施設	診療所、保健所		○	
1 2 2 2 清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設			○
1 3 農林水産業施設				
1 3 1 農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く		○
1 3 2 林業関係施設		林道、一部の山林を除く		○
1 3 3 水産業関係施設		漁港を除く		○
1 4 商工観光施設				
1 4 1 商工施設		公営事業を除く	○	
1 4 2 観光施設		公営事業を除く	○	
1 5 道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
1 6 河川	河川、池沼			○
1 7 港湾	港湾、漁港			○
1 8 公園	都市公園、児童公園			○
1 9 住宅	公営住宅	職員住宅を除く	○	
1 10 防災	護岸、治山			○
1 11 教育施設				
1 11 1 学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
1 11 2 社会教育施設	図書館、市民会館		○	
1 11 3 給食施設	給食センター		○	
1 11 4 教員住宅			○	
1 12 公営事業				
1 12 1 上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
1 12 2 下水道施設	都市下水道、集落排水施設			○
1 12 3 病院			○	
1 12 4 その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設、駐車場	電気・ガスはインフラ資産	△	△
2 普通財産				
2 1 土地				
2 1 1 売却可能土地			○	
2 1 2 その他			○	
2 2 その他普通財産			○	

注1)「△」印は、具体的なケースに即して判断する。

別表B2 基本耐用年数表

	本資産算定で使用する耐用年数		財務省令での耐用年数	
	資産名	耐用年数	資産名	耐用年数
有形 固定 資産	建 物	別表B3参照	建 物	
	道 路 注1)	48	道 路	15
	林道(道路に準ずる)	48		
	農道(道路に準ずる)	48		
	橋 梁	60	橋 梁	60
	トンネル	75	トンネル	75
	立体交差(地下式)	75	立体交差(地下式)	75
	人工地盤	60	人工地盤	60
	区画整理	40		
	公 園 注2)	40	公 園	20
	防火水槽	30	防火水槽	30
	プ ール	30	プ ール	30
	河川(治水) 注1)	49	河川	30
	水 路	30	水 路	30
	水門・樋門	25	水門・樋門	25
	池 沼	30	池 沼	30
	農業農村整備	20		
	治 山	30		
	砂 防	50		
	漁 港 注1)	50	漁 港	50
	港 湾 注1)	49	港 湾	50
	空 港	25		
	海岸保全 注1)	30		
	ポンプ施設 注4) (防災用排水用)	15		
ごみ焼却場				
機械及び装置	別表B4参照			
物 品	別表B4参照			
無形 固定 資産	地役権(地上権)	5		
	特許権	8	特許権	8
	ソフトウェア(複写後販売用)	3	ソフトウェア(同左)	3
	ソフトウェア(その他)	5	ソフトウェア(同左)	5
	電話加入権	20	電話加入権	20
	漁業権	10	漁業権	10
	ダム使用权	55	ダム使用权	55
	水利権	20	水利権	20
そ の 他	下水道施設(例) 注3)			
	下水管きよ	50		
	処理設備	50		
	ポンプ設備	20		
	施設利用権 (流域下水処理場利用分)	50		

注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水、港湾、海岸も同様とした。

注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。

注3) 下水道事業会計の資産については、特に高額に上ることから、簿価の見直しを行う場合の参考として耐用年数を例示した。具体的には、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」を参照されたい。

注4) ポンプ施設は、防災用であるため、「地方公営企業施規則」の機械装置のポンプ設備の耐用年数を採用した。

出展：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

別表B3 建物の耐用年数表

コード	用途名称	A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
01	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
05	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
06	詰所・寄り場												
08	作業所・工作室												
10	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
11	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
12	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
13	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
15	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
17	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
20	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
21	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
23	廊下・渡廊下												
24	図書館												
25	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
28	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
30	会館・本館												
31	音楽堂・ホール												
32	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
34	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
35	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
37	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
39	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
40	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
45	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
46	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
47	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
49	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
50	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
53	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
56	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
57	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
58	霊安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
59	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
61	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
64	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
68	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
70	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
71	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
72	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
73	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
75	技術室・機械室												
76	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
77	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
89	その他												
90	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
91	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

資料：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）」財務省

別表B4 主な物品・機械装置の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令		
小分類	中分類	耐用年数	種類及び用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
自動認証機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
絵画・書	美術工芸品類			
彫刻	美術工芸品類			
陶器類	美術工芸品類			
木工芸品	美術工芸品類			
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベア	家事裁縫用具類	5	1	食事又はちゅう房用品・その他
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
チェンバロ	音楽用具類	5	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	11	楽器
サッカーボール	体育用具類	3	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両	特集自動車・じん芥車
救急車	船車類	5	車両	特集自動車・救急車
工作車	船車類	4	車両	特集自動車・特殊車体
消防車	船車類	5	車両	特集自動車・消防車
普通乗用車	船車類	6	車両	自動車・その他・その他
霊柩車	船車類	4	車両	特集自動車・霊柩車
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール・その他
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
探知機	電気機器類	5	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
発電機	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
放送設備	電気機器類	6	2	インターホン……
無線電信電話装置	電気機器類	6	2	インターホン……
純水製造装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	4	顕微鏡
粉碎装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	8	回復訓練機器
小動物ICUシステム	医療機械器具類	5	8	その他・その他・その他
人工蘇生器	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
建物模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	11	その他・金属製
遺体冷却装置	雑具類	6	8	その他・レントゲン・その他
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	12	その他・金属製
祭壇	雑具類	3	11	葬祭用具
仏具類	雑具類	3	11	葬祭用具

注) 本表では、地方公共団体の台帳に計上されている物品のうち、財務省令との適用関係が不明瞭なものにつき、例示した。

【資産評価の方法】

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日公表)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日公表)に記載されている作成要領に基づき、資産評価を行っています。

科目	種類	評価方法
土地	事業用資産(普通財産)	1筆ごと個別評価
	事業用資産(行政財産)	地積×旧市町村別の地目別平均単価
	インフラ資産	地積×旧市町村別の地目別平均単価
立木竹	市有林	森林面積×樹種林齢別単価、又は保険金額
建物	建築価格が判明	建築価格×デフレーター
	建築価格が不明	延床面積×建物構造別・用途別単価
工作物	道路	延長距離×幅員別単価、又は路線単位の事業費
	農道	農道延長距離×幅員別単価、又は路線単位の事業費
	林道	林道延長距離×平均単価、又は路線単位の事業費
	橋梁	橋梁面積×上部平均単価＋下部平均設計額
	河川	合併後の河川改良工事費
	防火水槽	取得価格による個別評価(40㎡以上のみ)
	公園	合併後に供用開始した都市公園の工事費
	プール	プール水面積×国庫補助基準単価
機械器具	医療器具等	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
物品	備品	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
無形固定資産	ソフトウェア	取得価格による個別評価
	電話加入権	備忘価格(1円)で評価
	地上権	備忘価格(1円)で評価

第2. 連結の対象となる会計の範囲

普通	一般会計	普通会計
	特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 地域下水道事業
		公営事業会計
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険事業 ・ 後期高齢者医療 ・ 介護保険事業 ・ 国民健康保険診療所 ・ 簡易水道事業 ・ 農業集落排水事業 ・ 公共下水道事業 ・ 宅地造成事業
単体	うち 公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業 ・ 工業用水事業 ・ 新城市民病院事業
	一部事務組合・広域連合	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新城北設楽交通災害共済組合 ・ 愛知県後期高齢者医療広域連合 	
	地方公社・第3セクター等	
連結	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新城市土地開発公社 ・ (財)農林業公社しんしろ ・ (株)山湊 	

※愛知県後期高齢者医療広域連合については、平成22年度決算は連結財務諸表作成時点で連結に必要な決算情報が提供されなかったため連結していませんが、平成23年度決算は本市の経費負担割合に基づき比例連結しています。

◇ 連結の対象となる第3セクターの要件

- ・ 地方公共団体の出資比率が50%以上
- ・ 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合
(地方公共団体からの役員の派遣、財政支援の実態より判断)

第3. 新城市の財務諸表の概要

1 貸借対照表 (BS) <資産及び負債・純資産の状況>

- 資産総額 普通 1,322億円 単体 1,724億円 連結 1,749億円
- ・ 資金、金融資産などの金融資産は、普通会計で92億円、単体で108億円、連結で111億円となっています。
 - ・ 事業用資産、インフラ資産などの非金融資産は、普通会計で1,230億円、単体で1,616億円、連結で1,638億円となっています。
- 負債総額 普通 285億円 単体 465億円 連結 479億円
- ・ 1年以内に償還する公債費等の流動負債は、普通会計で32億円、単体で48億円、連結で62億円となっています。
 - ・ 公債（流動資産に計上するものを除く。）等の非流動負債は、普通会計で253億円、単体で417億円、連結で417億円となっています。
- 純資産 普通 1,036億円 単体 1,259億円 連結 1,270億円
- ・ 資産を形成（取得）するために過去に調達した財源で、償還等を行う必要のないものです。

2 行政コスト計算書 (PL) <行政サービス活動の収支状況>

- 総行政コスト 普通 176億円 単体 296億円 連結 341億円
- ・ 人件費などの経常業務費用は、普通会計で55億、単体で80億円、連結で80億円となっています。
 - ・ 物件費などの経常業務費用は、単体で30億円、単体で46億円、連結で48億円となっています。
- 経常業務収益 普通 9億円 単体 55億円 連結 57億円
- ・ 行政サービスの対価として負担した利用者負担額等です。
- 純行政コスト 普通 167億円 単体 241億円 連結 284億円
- ・ 経常費用合計から経常業務費用を差し引いたものです。この分については、市税・保険料・地方交付税・国県補助金などで賄っています。
- 市民1人当たりの純行政コスト 普通 333千円 単体 481千円 連結 568千円

3 純資産変動計算書 (NWM) <純資産の変動状況>

- 当期末残高 普通 1,036億円 単体 1,259億円 連結 1,270億円
- ・ 貸借対照表の純資産について、当年度の増減を「財源変動の部」「資産形成充当財源の部」「その他の純資産の部」の3区分して表示したものです。

4 資金収支計算書 (CF) <資金の収支状況>

- 当期末資金残高 普通 10億円 単体 24億円 連結 26億円
- ・ 1年間の資金の増減を「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」の3区分して表示したものです。

第4. 新都市の財務諸表経年比較（連結分）

1 貸借対照表（BS）《資産及び負債・純資産の状況》

（H23は愛知県後期高齢者医療広域連合を含み、H21、H22は含みません。）

（単位：百万円）

【資産の部】	H21	H22	H23	H22からの増減
1. 金融資産	10,021	10,588	11,079	491
（1）資金	2,245	2,609	2,634	25
（2）債権	1,686	1,531	1,489	▲42
（3）有価証券	219	225	225	0
（4）投資等	5,871	6,223	6,731	508
2. 非金融資産	168,931	166,406	163,780	▲2,626
（1）事業用資産	52,821	52,705	50,894	▲1,811
（2）インフラ資産	115,844	113,446	112,641	▲805
（3）繰延資産	266	255	245	▲10
資産合計	178,952	176,994	174,859	▲2,135
【負債の部】	H21	H22	H23	H22からの増減
1. 流動負債	6,430	6,472	6,154	▲318
（1）翌年度償還予定地方債	3,674	3,644	3,599	▲45
（2）その他	2,756	2,828	2,555	▲273
2. 非流動負債	44,199	43,049	41,747	▲1,302
（1）地方債	37,765	36,769	35,493	▲1,276
（2）退職給付引当金	5,903	5,691	5,667	▲24
（3）その他	531	589	587	▲2
負債合計	50,629	49,521	47,901	▲1,620
【純資産の部】	H21	H22	H23	H22からの増減
純資産合計	128,323	127,474	126,958	▲516
負債・純資産合計	178,952	176,994	174,859	▲2,135

平成23年度は、資産が1,748億59百万円、負債が479億1百万円、資産から負債を引いた純資産が1,269億58百万円となりました。純資産には、道路、橋梁等換金できないインフラ資産相当分1,126億41百万円が含まれており、これを除いた状態では、143億17百万円のプラスとなっています。

前年度と比較して、資産が21億35百万円、負債が16億20百万円減少し、その結果として純資産が5億16百万円減少しました。資産の減少は、減価償却費等により、非金融資産が26億26百万円減少したことが主な要因です。負債の減少の主な要因は、地方債の減少によるものです。

2 行政コスト計算書(PL)《行政サービス活動の収支状況》

(H23は愛知県後期高齢者医療広域連合を含み、H21、H22は含みません。)

(単位:百万円)

【経常費用】	H21	H22	H23	H22からの増減
1. 人件費	8,141	8,201	7,990	▲211
2. 物件費	5,010	5,265	4,754	▲511
3. 経費	2,492	3,333	3,423	90
4. 業務関連費用	1,441	1,035	955	▲80
5. 移転支出	12,342	11,998	16,957	4,959
経常経費計	29,426	29,832	34,079	4,247
【経常収益】	H21	H22	H23	H22からの増減
使用料・手数料等	5,911	5,320	5,672	352
純経常費用(純行政コスト)	23,515	24,512	28,407	3,895

平成23年度は、経常費用合計(総行政コスト)が340億79百万円、経常収益合計(使用料・手数料等)が56億72百万円となり、純経常費用(純行政コスト)がマイナス284億7百万円となりました。

前年度と比較すると、純経常費用が38億95百万円の増になっていますが、これは愛知県後期高齢者医療広域連合を連結したことによるものです。

この収支差額は、税、交付税等で賄われています。

3 純資産変動計算書 (NWM) <<純資産の変動状況>>

(H23は愛知県後期高齢者医療広域連合を含み、H21、H22は含みません。)

(単位：百万円)

	H21	H22	H23	H22からの増減
①期首純資産残高(相殺前前期末純資産残高)	129,189	128,757	127,989	▲768
1. 財源変動の部	102	1,603	1,702	99
(1) 財源の使途	▲31,364	▲30,559	▲35,410	▲4,851
うち純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)	▲23,515	▲24,512	▲28,407	▲3,895
うち固定資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲4,001	▲2,357	▲3,346	▲989
うち長期金融資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲734	▲634	▲570	64
(2) 財源の調達(地方税、地方交付 税、国・県支出金等)	31,466	32,162	37,112	4,950
2. 資産形成充当財源変動の部	3,491	▲2,579	▲2,434	145
(1) 固定資産の変動 (固定資産形成ー減価償却費等)	3,506	▲2,961	▲3,242	▲281
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産の形成と償還収入の差)等	289	395	352	▲43
(3) 評価・換算差額等の変動	▲304	▲13	456	469
3. その他の純資産変動の部	▲4,459	▲306	▲299	7
②当期変動額	▲866	▲1,283	▲1,031	252
期末純資産残高(①+②)	128,323	127,474	126,958	▲516

※期首純資産残高は、内部取引相殺前の前期末純資産残高を掲載しているため、相殺金額の調整を行っています。

平成23年度は、税込83億75百万円、移転収入209億67百万円等、総額371億12百万円の財源を調達しており、これを基に純経常費用284億7百万円、固定資産形成33億46百万円、長期金融資産形成5億70百万円等、総額354億10百万円の財源を使っています。資産形成充当財源は、固定資産の変動でマイナス32億42百万円、長期金融資産の変動で3億52百万円となっています。

期末純資産残高は、1,269億58百万円で、前年度に比べ5億16百万円の減となりました。これは、固定資産の減価償却等が大きな要因です。

4 資金収支計算書 (CF) <<資金の収支の状況>>

(H23は愛知県後期高齢者医療広域連合を含み、H21、H22は含みません。)

(単位：百万円)

	H21	H22	H23	H22からの増減
1. 経常的収支	5,917	4,798	5,980	1,182
(1) 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等)	26,917	27,150	31,298	4,148
(2) 経常的収入 (税収入、国・県支出金、使用料・手数料等)	32,834	31,948	37,278	5,330
2. 資本的収支	▲4,210	▲2,556	▲3,546	▲990
(1) 資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	5,169	3,295	4,160	865
(2) 資本的収入 (資産売却収入、貸付金元利収入等)	959	739	614	▲125
(1+2) : 基礎的財政収支 【プライマリーバランス】	1,707	2,242	2,434	192
3. 財務的収支	▲1,929	▲1,878	▲2,459	▲581
(1) 財務的支出 (公債元金・利子償還金等)	9,122	6,334	6,136	▲198
(2) 財務的収入 (公債発行収入等)	7,193	4,456	3,677	▲779
当期資金収支額	▲222	364	▲25	▲390
期末資金残高	2,245	2,609	2,634	25

※平成22年度は、愛知県後期高齢者医療広域連合を連結していないため、平成22年度の期末資金残高26億9百万円に愛知県後期高齢者医療広域連合の平成23年度期首資金残高50百万円を足した26億59百万円が平成23年度の期首資金残高になります。

平成23年度の資金収支は、現金収入合計が415億69百万円に対し、現金支出合計が415億94百万円で、その結果、期首資金残高26億59百万円から当期資金収支額として25百万円減少し、期末資金残高は26億34百万円となりました。

その内訳は、経常的収支で59億80百万円のプラス、資本的収支で35億46百万円のマイナス、財務的収支で24億59百万円のマイナスとなっています。

財務的収支のマイナス分は、借入れる額より返済する額が上回っており、負債が減少していることを意味します。

4つの財務諸表からわかる指標（連結分）

（H23は愛知県後期高齢者医療広域連合を含み、H21、H22は含みません。）

・ 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	H21	H22	H23	H22との比較
資産	351万円	350万円	350万円	0万円
負債	99万円	98万円	96万円	▲2万円
純行政コスト	46万円	49万円	57万円	+8万円

（平成23年3月31日現在総人口50,506人、平成24年3月31日現在総人口50,013人）

・ 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

H21	H22	H23	H22との比較
71.7%	72.0%	72.6%	+0.6%

・ 負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

H21	H22	H23	H22との比較
39.5%	38.8%	37.7%	▲1.1%

・ 社会資本形成の世代間比率〔純資産／（事業用資産＋インフラ資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産と、インフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。この比率が高いほど社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

H21	H22	H23	H22との比較
76.1%	76.7%	77.6%	+0.9%

・ 地方債返済への対応余力〔金融資産／地方債残高〕

仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。本市では、地方債の未償還残高（約391億円）より、資金、基金、積立金などの金融資産（約111億円）が大きく下回っていますが、不足額約280億円のうち約243億円は地方交付税で措置される見込みです。

H21	H22	H23	H22との比較
24.2%	26.2%	28.3%	+2.1%

第5. 新城市の貸借対照表（BS）

普通会計貸借対照表（P 19）

単体貸借対照表（P 20）

連結貸借対照表（P 21）

※ 各会計別の連結精算表は、45～47ページに掲載しています。

普通会計貸借対照表 (BS)

(平成24年 3月 31日現在)
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			9,176,377	F = D + E
資金			1,021,738	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			8,154,639	D = A + B + C
債権		1,501,489	A	
税等未収金	655,643			
未収金	16,428			
貸付金	1,142,896			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	△313,478			
有価証券		25,375	B	
投資等		6,627,775	C	
出資金	419,507			
基金・積立金	6,012,260			
財政調整基金	2,070,117			
減債基金	221,868			
その他の基金・積立金	3,720,275			
その他の投資	196,008			
2. 非金融資産			122,979,509	M = J + K + L
事業用資産			44,212,693	J = G + H + I
有形固定資産		44,015,530	G	
土地	20,734,184			
立木竹	1,292,848			
建物	20,313,263			
工作物	135,962			
機械器具	15,351			
物品	789,220			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	473,356			
建設仮勘定	261,347			
無形固定資産		197,163	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	197,163			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産			0	I
インフラ資産			78,766,815	K
公共用財産用地	29,788,690			
公共用財産施設	48,292,388			
その他の公共用財産	433,243			
公共用財産建設仮勘定	252,495			
繰延資産			0	L
資産合計			132,155,886	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			3,227,034	O
未払金及び未払費用		1,159		
前受金及び前受収益		0		
引当金		534,658		
賞与引当金	534,658			
預り金(保管金等)		40,225		
公債(短期)		2,513,857		
短期借入金		0		
その他の流動負債		137,135		
2. 非流動負債			25,322,945	P
公債		19,398,982		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		5,587,742		
退職給付引当金	5,587,742			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		336,221		
負債合計			28,549,978	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		3,746,582	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		1,318,862	S	
税収	5,261,492			
社会保険料	0			
移転収入	2,375,947			
公債等	2,778,912			
その他の財源の調達	△9,264,894			
評価・換算差額等	167,404			
その他の純資産		98,540,463	T	
開始時未分析残高	98,540,455			
その他純資産	8			
純資産合計			103,605,908	U = R + S + T
負債・純資産合計			132,155,886	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体貸借対照表 (BS)

(平成24年 3月 31日現在)
(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		10,784,083	F = D + E
資金		2,385,795	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		8,398,287	D = A + B + C
債権	1,471,964	A	
税等未収金	941,693		
未収金	862,494		
貸付金	5,138		
その他の債権	2,000		
(控除)貸倒引当金	△339,361		
有価証券		225,199	B
投資等		6,701,125	C
出資金	177,500		
基金・積立金	6,326,953		
財政調整基金	2,070,117		
減債基金	221,868		
その他の基金・積立金	4,034,968		
その他の投資	196,672		
2. 非金融資産		161,574,728	M = J + K + L
事業用資産		48,689,377	J = G + H + I
有形固定資産		48,185,238	G
土地	20,842,187		
立木竹	1,292,848		
建物	23,976,564		
工作物	163,852		
機械器具	364,617		
物品	801,940		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	481,883		
建設仮勘定	261,347		
無形固定資産		237,214	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	206,258		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	30,955		
棚卸資産		266,926	I
インフラ資産		112,640,605	K
公共用財産用地	29,954,357		
公共用財産施設	66,824,482		
その他の公共用財産	15,581,864		
公共用財産建設仮勘定	279,903		
繰延資産		244,746	L
資産合計		172,358,811	N = F + M
【負債の部】			
1. 流動負債		4,833,134	O
未払金及び未払費用	435,798		
前受金及び前受収益	2		
引当金	579,630		
賞与引当金	579,630		
預り金(保管金等)	40,225		
公債(短期)	3,598,633		
短期借入金	0		
その他の流動負債	178,847		
2. 非流動負債		41,650,033	P
公債	35,493,098		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	5,815,919		
退職給付引当金	5,666,547		
その他の引当金	149,372		
その他の非流動負債	341,011		
負債合計		46,483,168	Q = O + P
【純資産の部】			
財源	4,597,932	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	2,534,332	S	
税収	5,154,299		
社会保険料	106,967		
移転収入	4,919,927		
公債等	4,637,520		
その他の財源の調達	△12,451,338		
評価・換算差額等	166,957		
その他の純資産	118,743,377	T	
開始時未分析残高	118,873,556		
その他純資産	△130,179		
純資産合計		125,875,641	U = R + S + T
負債・純資産合計		172,358,809	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表 (BS)

(平成24年 3月 31日現在)
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			11,079,052	F = D + E
資金			2,633,563	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			8,445,488	D = A + B + C
債権		1,489,245	A	
税等未収金	941,693			
未収金	879,681			
貸付金	5,138			
その他の債権	2,094			
(控除)貸倒引当金	△339,361			
有価証券		225,199	B	
投資等		6,731,045	C	
出資金	10,400			
基金・積立金	6,493,912			
財政調整基金	2,070,117			
減債基金	221,868			
その他の基金・積立金	4,201,927			
その他の投資	226,733			
2. 非金融資産			163,779,516	M = J + K + L
事業用資産			50,894,165	J = G + H + I
有形固定資産		48,252,174	G	
土地	20,842,187			
立木竹	1,292,848			
建物	23,977,783			
工作物	202,645			
機械器具	364,617			
物品	821,053			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	489,694			
建設仮勘定	261,347			
無形固定資産		237,214	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	206,258			
電話加入権	0			
のれん	0			
その他の無形固定資産	30,955			
棚卸資産		2,404,778	I	
インフラ資産			112,640,605	K
公共用財産用地	29,954,357			
公共用財産施設	66,824,482			
その他の公共用財産	15,581,864			
公共用財産建設仮勘定	279,903			
繰延資産			244,746	L
資産合計			174,858,568	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			6,153,511	O
未払金及び未払費用		441,553		
前受金及び前受収益		2		
引当金		579,946		
賞与引当金	579,946			
預り金(保管金等)		40,370		
公債(短期)		3,598,633		
短期借入金		1,314,161		
その他の流動負債		178,847		
2. 非流動負債			41,747,003	P
公債		35,493,098		
借入金		89,111		
責任準備金		0		
引当金		5,815,919		
退職給付引当金	5,666,547			
その他の引当金	149,372			
負のれん		0		
その他の非流動負債		348,870		
負債合計			47,900,515	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		4,930,170	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		2,218,599	S	
税金	5,132,668			
社会保険料	106,967			
移転収入	4,949,559			
公債等	4,637,520			
その他の財源の調達	△12,782,208			
評価・換算差額等	174,093			
少数株主持分		0	T	
その他の純資産		119,809,283	U	
開始時未分析残高	120,011,150			
その他純資産	△201,867			
純資産合計			126,958,052	V = R + S + T + U
負債・純資産合計			174,858,567	W = Q + V

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 資産の部

「資産」は、これまでの行政活動により形成された様々な資産（社会資本）の年度末現在の財産価値を示しており、翌年度以降も住民に対して行政サービスや経済的便益を提供するもので、将来も住民生活や行政活動に役立つものとして、後世に引き継がれる「住民の財産」です。

① 金融資産

資金、金融資産（資金を除く）の別に区分して計上しています。

ア 資金

資金の範囲は、現金及び預金等（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）としており、歳入歳出現金のほか、歳入歳出外現金も含んでいます。

イ 金融資産（資金を除く）

債権、有価証券、投資等に分類して計上しています。

(7) 債権

a 税等未収金

市税等に係る収入未済額を計上しています。

b 未収金

市税等に係る収入未済額を除く収入未済額を計上しています。

c 貸付金

各種団体及び個人に対する貸付金のうち償還期限が到来していないものを計上しています。

d その他の債権

上記税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権を計上しています。

e（控除）貸倒引当金

税等未収金や未収金について、今後の回収ができないと見込まれる金額を見積計上しています。見積額の計算については、作成要領等に「過去3年間の実績（不能欠損率）に基づいて算定することができる。」とされているため、その方法で計算しています。

(i) 有価証券

本市が持つ株式や債券で市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上しています。市場価格のないものについては、取得価格をもって計上しています。

(j) 投資等

出資金、基金・積立金、その他の投資に分類して計上しています。

a 出資金

本市が政策目的をもって保有する出資証券等を分類しています。市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上し、市場価格のないものについては、取得原価をもって計上しています。

他会計への出資金も対象ですが、内部取引の相殺により消去されています。

b 基金・積立金

財政調整基金は、将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

減債基金は、将来の市債償還に備えて、預金等により保有している積立金です。

c その他の投資

出捐金等を計上しています。

② 非金融資産

事業用資産、インフラ資産及び繰延資産の別に区分して計上しています。

ア 事業用資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれる資産（将来売却が可能なもの）であり、公有財産として管理されている土地、建物などを計上しています。

イ インフラ資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれない資産（将来売却が不可能なもの）であり、道路、橋りょう等の社会資本を計上しています。

ウ 繰延資産

将来の期間に影響する特定の費用で、既に代価の支払いが完了し、又は支払い義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにも関わらず、その効果が将来にわたって発現すると期待されるものを計上しています。

(2) 負債の部

「負債」の大部分は、市民に行政サービス等を将来とも提供する資産（社会資本）を形成するための地方債の未償還額等です。既存の社会資本に対して、後世の住民が将来の市税、地方交付税等によって賄っていくこととなる債務で、「後世の住民の負担」といえます。

① 流動負債

ア 未払金及び未払費用

市税等の還付未済額を計上しています。

イ 引当金

賞与引当金として、翌年度（平成24年度）6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する本年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

ウ 預り金（保管金等）

歳入歳出外現金等を計上しています。

エ 公債（短期）

公債残高のうち翌年度（平成24年度）に償還が予定されている公債元金相当額を計上しています。

② 固定負債

ア 公債

公債残高のうち、翌々年度（平成25年度）以降に償還期限が到来する公債元金相当額を計上しています。

なお、計上額は年度末の公債残高から翌年度（平成24年度）の公債償還予定額（流動負債に計上した分）を差し引いた金額です。

公債残高は財政状況を認識する上で重要な情報となることから、資産形成以外に充てられた公債（災害復旧のため及び地方財政措置上特例として発行した地方債）を含む全ての公債を計上しています。

イ 引当金

退職給付引当金は、本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職（自己都合退職）した場合の退職手当を次の期末要支給額方式による簡便法により算定した額を計上しています。

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算

(3) 純資産の部

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「財源」、「資産形成充当財源（財源調達別）」、「その他の純資産」に区分して計上しています。

なお、科目内容は、「純資産変動計算書（NWM）」の項を参照してください。

第6. 新城市の行政コスト計算書（P L）

普通会計行政コスト計算書（P 27）

単体行政コスト計算書（P 28）

連結行政コスト計算書（P 29）

※ 各会計別の連結精算表は、48～50ページに掲載しています。

普通会計行政コスト計算書 (PL)

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 11,365,367 E = A+B+C+D

①人件費 5,467,145 A

議員歳費 75,509

職員給料 2,925,881

賞与引当金繰入 534,658

退職給付費用 539,787

その他の人件費 1,391,310

②物件費 3,049,224 B

消耗品費 670,924

維持補修費 564,635

減価償却費 1,555,806

その他の物件費 257,859

③経費 2,469,617 C

業務費 14,856

委託費 1,999,345

貸倒引当金繰入 143,012

その他の経費 312,405

④業務関連費用 379,381 D

公債費(利払分) 336,323

借入金支払利息 0

資産売却損 0

その他の業務関連費用 43,058

2. 移転支出 6,213,222 F

①他会計への移転支出 2,094,318

②補助金等移転支出 1,850,150

③社会保障関係費等移転支出 2,258,782

④その他の移転支出 9,972

経常費用合計(総行政コスト) 17,578,589 G = E+F

【経常収益】

経常業務収益 901,067 J = H+I

①業務収益 417,588 H

自己収入 417,588

その他の業務収益 0

②業務関連収益 483,479 I

受取利息等 4,846

資産売却益 770

その他の業務関連収益 477,864

経常収益合計 901,067 K = J

純経常費用(純行政コスト) △16,677,521 L = K-G → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体行政コスト計算書 (PL)

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)
(単位：千円)

【経常費用】				
1. 経常業務費用			<u>16,976,199</u>	E = A+B+C+D
①人件費		<u>7,975,317</u>	A	
議員歳費	75,509			
職員給料	4,024,234			
賞与引当金繰入	579,630			
退職給付費用	683,403			
その他の人件費	2,612,541			
②物件費		<u>4,636,919</u>	B	
消耗品費	978,470			
維持補修費	647,705			
減価償却費	1,855,092			
その他の物件費	1,155,652			
③経費		<u>3,403,895</u>	C	
業務費	25,649			
委託費	2,668,447			
貸倒引当金繰入	165,702			
その他の経費	544,097			
④業務関連費用		<u>960,068</u>	D	
公債費(利払分)	740,631			
借入金支払利息	0			
資産売却損	0			
その他の業務関連費用	219,436			
2. 移転支出			<u>12,625,457</u>	F
①他会計への移転支出		44		
②補助金等移転支出		10,348,376		
③社会保障関係費等移転支出		2,260,929		
④その他の移転支出		16,108		
経常費用合計(総行政コスト)			<u><u>29,601,656</u></u>	G = E + F
【経常収益】				
経常業務収益			<u>5,531,675</u>	J = H + I
①業務収益		<u>4,965,289</u>	H	
自己収入	4,964,855			
その他の業務収益	434			
②業務関連収益		<u>566,387</u>	I	
受取利息等	8,377			
資産売却益	2,872			
その他の業務関連収益	555,138			
経常収益合計			<u><u>5,531,675</u></u>	K = J
純経常費用(純行政コスト)			<u><u>△24,069,981</u></u>	L = K - G → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 (PL)

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)
(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用			17,121,881 E = A+B+C+D
①人件費		7,989,779 A	
議員歳費	75,561		
職員給料	4,030,914		
賞与引当金繰入	579,946		
退職給付費用	683,403		
その他の人件費	2,619,955		
②物件費		4,754,377 B	
消耗品費	1,003,484		
維持補修費	649,836		
減価償却費	1,867,504		
その他の物件費	1,233,553		
③経費		3,422,761 C	
業務費	25,727		
委託費	2,664,798		
貸倒引当金繰入	165,702		
その他の経費	566,533		
④業務関連費用		954,964 D	
公債費(利払分)	740,631		
借入金支払利息	1,662		
資産売却損	0		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	212,670		
2. 移転支出			16,957,499 F
①他会計への移転支出		44	
②補助金等移転支出		9,349,764	
③社会保障関係費等移転支出		2,260,929	
④その他の移転支出		5,346,763	
経常費用合計(総行政コスト)			34,079,380 G = E + F

【経常収益】

経常業務収益			5,672,114 J = H + I
①業務収益		5,127,265 H	
自己収入	5,119,845		
その他の業務収益	7,420		
②業務関連収益		544,849 I	
受取利息等	8,841		
資産売却益	2,872		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	533,137		
経常収益合計			5,672,114 K = J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

		0 L	
純経常費用(純行政コスト)			△28,407,266 M = (K - G) - L → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 経常費用

① 経常業務費用

ア 人件費

議員歳費、職員給料、賞与引当金繰入、退職給付費用及びその他の人件費の別に区分して計上しています。

(ア) 議員歳費

報酬のうち議員報酬を計上しています。

(イ) 職員給料

職員給料及び職員手当等を計上しています。

(ロ) 退職給付費用

前期末退職給付引当金残高と当期末退職給付引当金残高の差額を計上しています。

(ハ) その他の人件費

報酬のうち議員報酬以外の委員報酬及び非常勤職員報酬、共済費、賃金、災害補償費を計上しています。

イ 物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費の別に区分して計上しています。

(ア) 消耗品費

消耗品購入費（資産として計上しない取得価額50万円未満の備品を含む）、燃料費、材料費、食糧費等を計上しています。

(イ) 維持補修費

資産形成につながらない施設等の維持補修費を計上しています。

(ロ) 減価償却費

事業用資産に係る減価償却費を計上しています。

なお、インフラ資産に係る減価償却費については、純資産変動計算書の直接資本減耗へ計上しています。

(ハ) その他の物件費

上記の物品購入費及び維持補修費以外の物件費を計上しています。

ウ 経費

業務費、委託費、貸倒引当金繰入及びその他の経費の別に区分して計上しています。

(ア) 業務費

旅費交通費を計上しています。

(イ) 委託費

資産形成につながらない委託料を計上しています。

(ロ) 貸倒引当金繰入

前期末貸倒引当金残高と当期末貸倒引当金残高の差額を計上しています。

(ハ) その他の経費

報償費、手数料、使用料及び賃借料を計上しています。

工 業務関連費用

公債費（利払分）、借入金支払利息、資産売却損及びその他の業務関連費用の別に区分して計上しています。

(ア) 公債費（利払分）

公債費の利子支払額を計上しています。

(イ) 借入金支払利息

一時借入金に係る支払利息を計上しています。

(ウ) その他の業務関連費用

償還金、割引料等を計上しています。

② 移転支出

ア 他会計への移転支出

他会計への繰出金が対象ですが、連結の対象とならない財産区への繰出金以外の支出は、内部取引の相殺により消去されています。

イ 補助金等移転支出

政策目的による負担金、補助及び交付金を計上しています。

ウ 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、児童保護費等の扶助費を計上しています。

エ その他の移転支出

還付金、還付加算金及び返還金を計上しています。

(2) 経常収益

① 経常業務収益

ア 業務収益

自己収入及びその他の業務収益の別に区分して計上しています。

(ア) 自己収入

使用料及び手数料、財産貸付収入、受託事業収入及び収益事業収入等を計上しています。

(イ) その他の業務収益

自己収入以外の営業収益を計上しています。

イ 業務関連収益

受取利息等、資産売却益及びその他の業務関連外収益の別に区分して計上しています。

(ア) 受取利息等

預金利息及び配当金を計上しています。

(イ) その他の業務関連外収益

延滞金、加算金及び過料、雑入等を計上しています。

第7. 新城市の純資産変動計算書（NWM）

普通会計純資産変動計算書（P 33）

単体純資産変動計算書（P 34）

連結純資産変動計算書（P 35）

※ 各会計別の連結精算表は、51～53ページに掲載しています。

普通会計純資産変動計算書（NWM）

（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日）（単位：千円）

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	3,332,438	△493,696	2,838,742	3,991,886	0	1,736,210	2,379,164	△3,544,003	△281,319	4,281,939	98,540,455	0	98,540,455	105,661,136
当期変動額														
I. 財源変動の部	1,307,589	△399,748	907,840											907,840
1. 財源の用途	△20,717,636	△399,748	△21,117,384											△21,117,384
①純経常費用への財源措置	△16,677,521	0	△16,677,521											△16,677,521
②固定資産形成への財源措置	△1,266,624	△397,448	△1,664,072											△1,664,072
事業用資産形成への財源措置	△700,374	△195,970	△896,344											△896,344
インフラ資産形成への財源措置	△566,250	△201,478	△767,728											△767,728
③長期金融資産形成への財源措置	△646,629	△2,300	△648,929											△648,929
④その他の財源の用途	△2,126,862	0	△2,126,862											△2,126,862
直接資本減耗	△2,127,331	0	△2,127,331											△2,127,331
その他財源措置	469	0	469											469
2. 財源の調達	22,025,225		22,025,225											22,025,225
①税金	8,375,348		8,375,348											8,375,348
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	9,915,187		9,915,187											9,915,187
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	9,386,434		9,386,434											9,386,434
国庫支出金	8,206,168		8,206,168											8,206,168
都道府県等支出金	1,180,267		1,180,267											1,180,267
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	528,753		528,753											528,753
④その他の財源の調達	3,734,689		3,734,689											3,734,689
固定資産売却収入（元本分）	5,773		5,773											5,773
長期金融資産償還収入（元本分）	45,780		45,780											45,780
その他財源調達	3,683,136		3,683,136											3,683,136
II. 資産形成充当財源変動の部				1,269,607	0	639,737	399,748	△5,720,891	448,723	△2,963,077				△2,963,077
1. 固定資産の変動				627,790	0	634,924	397,448	△5,675,112		△4,014,949				△4,014,949
①固定資産の減少				0	0	0	0	△6,444,397		△6,444,397				△6,444,397
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△3,683,136		△3,683,136				△3,683,136
除売却相当額				0	0	0	0	△2,761,261		△2,761,261				△2,761,261
②固定資産の増加				627,790	0	634,924	397,448	769,286		2,429,449				2,429,449
固定資産形成				627,790	0	634,924	397,448	3,909		1,664,072				1,664,072
無償所管換等				0	0	0	0	765,377		765,377				765,377
2. 長期金融資産の変動				641,817	0	4,813	2,300	△45,780		603,150				603,150
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△45,780		△45,780				△45,780
②長期金融資産の増加				641,817	0	4,813	2,300	0		648,929				648,929
3. 評価・換算差額等の変動									448,723	448,723				448,723
①評価・換算差額等の減少									△302,461	△302,461				△302,461
再評価損									△302,461	△302,461				△302,461
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									751,184	751,184				751,184
再評価益									751,184	751,184				751,184
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	8	8	8
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												8	8	8
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加												8	8	8
当期変動額合計	1,307,589	△399,748	907,840	1,269,607	0	639,737	399,748	△5,720,891	448,723	△2,963,077	0	8	8	△2,055,228
当期末残高	4,640,026	△893,444	3,746,582	5,261,492	0	2,375,947	2,778,912	△9,264,894	167,404	1,318,862	98,540,455	8	98,540,463	103,605,908

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体純資産変動計算書 (NWM)

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	3,844,458	△838,346	3,006,112	3,996,330	106,665	3,221,082	3,621,972	△5,808,808	△282,093	4,855,148	118,873,556	0	118,873,556	126,734,815
当期変動額														
I. 財源変動の部	2,607,371	△1,015,548	1,591,822											1,591,822
1. 財源の用途	△30,023,347	△1,015,548	△31,038,896											△31,038,896
①純経常費用への財源措置	△24,069,981	0	△24,069,981											△24,069,981
②固定資産形成への財源措置	△2,325,530	△1,015,548	△3,341,078											△3,341,078
事業用資産形成への財源措置	△783,449	△195,970	△979,419											△979,419
インフラ資産形成への財源措置	△1,542,081	△819,578	△2,361,659											△2,361,659
③長期金融資産形成への財源措置	△536,094	0	△536,094											△536,094
④その他の財源の用途	△3,091,743	0	△3,091,743											△3,091,743
直接資本減耗	△3,094,692	0	△3,094,692											△3,094,692
その他財源措置	2,950	0	2,950											2,950
2. 財源の調達	32,630,718		32,630,718											32,630,718
①税金	8,375,348		8,375,348											8,375,348
②社会保険料	2,310,934		2,310,934											2,310,934
③移転収入	16,639,050		16,639,050											16,639,050
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	12,773,682		12,773,682											12,773,682
国庫支出金	10,333,650		10,333,650											10,333,650
都道府県等支出金	2,440,032		2,440,032											2,440,032
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	3,865,368		3,865,368											3,865,368
④その他の財源の調達	5,305,386		5,305,386											5,305,386
固定資産売却収入(元本分)	66,078		66,078											66,078
長期金融資産償還収入(元本分)	182,413		182,413											182,413
その他財源調達	5,056,895		5,056,895											5,056,895
II. 資産形成充当財源変動の部				1,157,969	303	1,698,845	1,015,548	△6,642,530	449,050	△2,320,816				△2,320,816
1. 固定資産の変動				627,790	0	1,693,232	1,015,548	△6,460,117		△3,123,547				△3,123,547
①固定資産の減少				0	0	0	0	△9,478,623		△9,478,623				△9,478,623
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△4,949,784		△4,949,784				△4,949,784
除売却相当額				0	0	0	0	△4,528,839		△4,528,839				△4,528,839
②固定資産の増加				627,790	0	1,693,232	1,015,548	3,018,505		6,355,076				6,355,076
固定資産形成				627,790	0	1,693,232	1,015,548	4,508		3,341,078				3,341,078
無償所管換等				0	0	0	0	3,013,998		3,013,998				3,013,998
2. 長期金融資産の変動				530,179	303	5,613	0	△182,413		353,682				353,682
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△182,413		△182,413				△182,413
②長期金融資産の増加				530,179	303	5,613	0	0		536,094				536,094
3. 評価・換算差額等の変動									449,050	449,050				449,050
①評価・換算差額等の減少									△302,475	△302,475				△302,475
再評価損									△302,475	△302,475				△302,475
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									751,525	751,525				751,525
再評価益									751,525	751,525				751,525
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	△130,179	△130,179	△130,179
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												△130,179	△130,179	△130,179
その他純資産の減少												△138,119	△138,119	△138,119
その他純資産の増加												7,940	7,940	7,940
当期変動額合計	2,607,371	△1,015,548	1,591,822	1,157,969	303	1,698,845	1,015,548	△6,642,530	449,050	△2,320,816	0	△130,179	△130,179	△859,172
当期末残高	6,451,828	△1,853,894	4,597,934	5,154,299	106,967	4,919,927	4,637,520	△12,451,338	166,957	2,534,332	118,873,556	△130,179	118,743,377	125,875,643

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書 (NWM)

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等			開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	4,066,085	△838,346	3,227,739	3,996,330	106,665	3,225,405	3,621,972	△6,015,954	△282,093	4,652,325	0	120,011,150	97,412	120,108,562	127,988,625
当期変動額															
I. 財源変動の部	2,717,983	△1,015,548	1,702,435												1,702,435
1. 財源の用途	△34,394,046	△1,015,548	△35,409,594												△35,409,594
①純経常費用への財源措置	△28,407,269	0	△28,407,269												△28,407,269
②固定資産形成への財源措置	△2,330,474	△1,015,548	△3,346,022												△3,346,022
事業用資産形成への財源措置	△788,393	△195,970	△984,363												△984,363
インフラ資産形成への財源措置	△1,542,081	△819,578	△2,361,659												△2,361,659
③長期金融資産形成への財源措置	△570,041	0	△570,041												△570,041
④その他の財源の用途	△3,086,262	0	△3,086,262												△3,086,262
直接資本減耗	△3,094,692	0	△3,094,692												△3,094,692
その他財源措置	8,431	0	8,431												8,431
2. 財源の調達	37,112,029		37,112,029												37,112,029
①税金	8,375,348		8,375,348												8,375,348
②社会保険料	2,310,934		2,310,934												2,310,934
③移転収入	20,967,474		20,967,474												20,967,474
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	15,811,594		15,811,594												15,811,594
国庫支出金	11,933,246		11,933,246												11,933,246
都道府県等支出金	2,902,916		2,902,916												2,902,916
市町村等支出金	975,432		975,432												975,432
その他の移転収入	5,155,881		5,155,881												5,155,881
④その他の財源の調達	5,458,272		5,458,272												5,458,272
固定資産売却収入(元本分)	176,596		176,596												176,596
長期金融資産償還収入(元本分)	218,420		218,420												218,420
その他財源調達	5,063,256		5,063,256												5,063,256
II. 資産形成充当財源変動の部				1,136,338	303	1,724,154	1,015,548	△6,766,254	456,186	△2,433,726					△2,433,726
1. 固定資産の変動				606,159	0	1,718,494	1,015,548	△6,581,734		△3,241,533					△3,241,533
①固定資産の減少				0	0	0	0	△9,600,240		△9,600,240					△9,600,240
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△4,960,883		△4,960,883					△4,960,883
除売却相当額				0	0	0	0	△4,639,357		△4,639,357					△4,639,357
②固定資産の増加				606,159	0	1,718,494	1,015,548	3,018,505		6,358,706					6,358,706
固定資産形成				606,159	0	1,718,494	1,015,548	4,508		3,344,709					3,344,709
無償所管換等				0	0	0	0	3,013,998		3,013,998					3,013,998
2. 長期金融資産の変動				530,179	303	5,660	0	△184,520		351,622					351,622
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△218,420		△218,420					△218,420
②長期金融資産の増加				530,179	303	5,660	0	33,900		570,041					570,041
3. 評価・換算差額等の変動									456,186	456,186					456,186
①評価・換算差額等の減少									△302,475	△302,475					△302,475
再評価損									△302,475	△302,475					△302,475
その他評価額等減少									0	0					0
②評価・換算差額等の増加									758,661	758,661					758,661
再評価益									751,525	751,525					751,525
その他評価額等増加									7,136	7,136					7,136
III. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
IV. その他の純資産変動の部												0	△299,279	△299,279	△299,279
1. 開始時未分析残高												0		0	0
2. その他の純資産の変動													△299,279	△299,279	△299,279
その他純資産の減少													△307,219	△307,219	△307,219
その他純資産の増加													7,940	7,940	7,940
当期変動額合計	2,717,983	△1,015,548	1,702,435	1,136,338	303	1,724,154	1,015,548	△6,766,254	456,186	△2,433,726	0	0	△299,279	△299,279	△1,030,570
当期末残高	6,784,068	△1,853,894	4,930,173	5,132,668	106,967	4,949,559	4,637,520	△12,782,208	174,093	2,218,599	0	120,011,150	△201,867	119,809,283	126,958,055

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 財源変動の部

財源の使途、財源の調達に別に区分して計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表しています。

① 財源の使途

財源の使途は、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表しています。

ア 純経常費用への財源措置

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書の収支尻である純経常費用（純行政コスト）と連動しています。

イ 固定資産形成への財源措置

事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額を計上しています。

ウ 長期金融資産形成への財源措置

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産のために支出した金額を計上しています。

エ その他の財源の使途

直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費相当額）等を計上しています。

② 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表しています。

ア 税収

個人所得課税、法人所得課税を計上しています。

イ 社会保険料

国保健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を計上しています。

ウ 移転収入

他会計からの移転収入は、他会計からの繰入金対象ですが、連結の対象とならない財産区からの繰入金以外は、内部取引の相殺により消去されています。

国や県から本市に支払われる資金で、補助金や交付税等を計上しています。

その他の移転収入は、社会保険診療報酬支払基金等からの交付金等を計上しています。

エ その他の財源の調達

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入（貸付金の償還収入、基金・積立金の取崩し等）などを計上しています。

(2) 資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の別に区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

① 固定資産の変動

事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の経年劣化等に伴う減少額を計上しています。

② 長期金融資産の変動

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産の増加額と減少額を計上しています。

③ 評価・換算差額等の変動

長期金融資産等の再評価益のほか、出資先の減資等を再評価損として計上しています。

(3) その他の純資産変動の部

純資産に係る財源及び資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、開始時未分析残高及びその他純資産の変動の別に区分して計上しています。

① 開始時未分析残高

過去（平成19年度以前）に取得した固定資産及び長期金融資産については、その取得に要した財源（資産形成充当財源）を算定することは困難であるため、一括して、「開始時未分析残高」に計上しています。

第8. 新城市の資金収支計算書（CF）

普通会計資金収支計算書（P 39）

単体資金収支計算書（P 40）

連結資金収支計算書（P 41）

※ 各会計別の連結精算表は、54～56ページに掲載しています。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

15,650,474 C = A + B

①経常業務費用支出 9,437,251 A

人件費支出 5,574,171

物件費支出 1,493,418

経費支出 2,326,605

業務関連費用支出 (財務的支出を除く) 43,058

②移転支出 6,213,222 B

他会計への移転支出 2,094,318

補助金等移転支出 1,850,150

社会保障関係費等移転支出 2,258,782

その他の移転支出 9,972

2. 経常的収入 19,141,173 H = D + E + F + G

①租税収入 8,387,766 D

②社会保険料収入 0 E

③経常業務収益収入 894,698 F

経常収益収入 411,988

業務関連収益収入 482,709

④移転収入 9,858,709 G

他会計からの移転収入 0

補助金等移転収入 9,330,511

その他の移転収入 528,198

経常的収支 3,490,699 I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

2,574,232 M = J + K + L

①固定資産形成支出 1,555,503 J

②長期金融資産形成支出 648,929 K

③その他の資本形成支出 369,800 L

2. 資本的収入

422,123 Q = N + O + P

①固定資産売却収入 6,543 N

②長期金融資産償還収入 45,780 O

③その他の資本処分収入 369,800 P

資本的収支 △2,152,109 R = Q - M

基礎的財政収支

1,338,590 S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

3,108,179 V = T + U

①支払利息支出 336,323 T

公債費 (利払分) 支出 336,323

借入金支払利息支出 0

②元本償還支出 2,771,856 U

公債費 (元本分) 支出 2,569,062

公債 (短期) 元本償還支出 2,569,062

公債元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

短期借入金元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

その他の元本償還支出 202,794

2. 財務的収入 1,516,000 Z = W + X + Y

①公債発行収入 1,516,000 W

公債 (短期) 発行収入 0

公債発行収入 1,516,000

②借入金収入 0 X

短期借入金収入 0

借入金収入 0

③その他の財務的収入 0 Y

財務的収支 △1,592,179 A A = Z - V

当期資金収支額 △253,589 A B = S + A A

期首資金残高 1,275,328 A C

期末資金残高 1,021,738 A D = A B + A C → B S ~

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		26,865,095	C = A + B
① 経常業務費用支出	14,239,638	A	
人件費支出	8,012,503		
物件費支出	2,786,276		
経費支出	3,221,423		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	219,436		
② 移転支出	12,625,457	B	
他会計への移転支出	44		
補助金等移転支出	10,348,376		
社会保障関係費等移転支出	2,260,929		
その他の移転支出	16,108		
2. 経常的収入		32,812,022	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,387,766	D	
② 社会保険料収入	2,282,058	E	
③ 経常業務収益収入	5,484,227	F	
経常収益収入	4,920,712		
業務関連収益収入	563,515		
④ 移転収入	16,657,971	G	
他会計からの移転収入	35,671		
補助金等移転収入	12,784,785		
その他の移転収入	3,837,515		
経常的収支		5,946,927	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		4,136,576	M = J + K + L
① 固定資産形成支出	3,230,682	J	
② 長期金融資産形成支出	536,094	K	
③ その他の資本形成支出	369,800	L	
2. 資本的収入		577,797	Q = N + O + P
① 固定資産売却収入	25,584	N	
② 長期金融資産償還収入	182,159	O	
③ その他の資本処分収入	370,054	P	
資本的収支		△3,558,779	R = Q - M

基礎的財政収支

2,388,148 S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		4,597,728	V = T + U
① 支払利息支出	740,631	T	
公債費 (利払分) 支出	740,631		
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出	3,857,097	U	
公債費 (元本分) 支出	3,649,520		
公債 (短期) 元本償還支出	3,649,520		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	207,577		
2. 財務的収入		2,328,100	Z = W + X + Y
① 公債発行収入	2,328,100	W	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	2,328,100		
② 借入金収入	0	X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	0	Y	
財務的収支		△2,269,628	AA = Z - V
当期資金収支額		118,519	AB = S + AA
期首資金残高		2,267,275	AC
期末資金残高		2,385,794	AD = AB + AC → BSへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		31,298,437 C = A + B
①経常業務費用支出	14,340,938 A	
人件費支出	8,026,650	
物件費支出	2,861,535	
経費支出	3,240,290	
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	212,463	
②移転支出	16,957,499 B	
他会計への移転支出	44	
補助金等移転支出	9,363,004	
社会保障関係費等移転支出	2,260,929	
その他の移転支出	5,333,523	
2. 経常的収入		37,278,189 H = D + E + F + G
①租税収入	8,387,766 D	
②社会保険料収入	2,282,058 E	
③経常業務収益収入	5,621,089 F	
経常収益収入	5,101,887	
業務関連収益収入	519,202	
④移転収入	20,987,275 G	
他会計からの移転収入	35,671	
補助金等移転収入	15,823,577	
その他の移転収入	5,128,028	
経常的収支		<u>5,979,752 I = H - C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		4,159,980 N = J + K + L + M
①固定資産形成支出	3,209,051 J	
②長期金融資産形成支出	581,129 K	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0 L	
④その他の資本形成支出	369,800 M	
2. 資本的収入		613,804 S = O + P + Q + R
①固定資産売却収入	25,584 O	
②長期金融資産償還収入	218,166 P	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0 Q	
④その他の資本処分収入	370,054 R	
資本的収支		<u>△3,546,176 T = S - N</u>

基礎的財政収支

2,433,576 U = I + T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		6,136,461 X = V + W
①支払利息支出	742,293 V	
公債費 (利払分) 支出	740,631	
借入金支払利息支出	1,662	
②元本償還支出	5,394,168 W	
公債費 (元本分) 支出	3,649,520	
公債 (短期) 元本償還支出	3,649,520	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	1,537,071	
短期借入金元本償還支出	1,502,071	
借入金元本償還支出	35,000	
その他の元本償還支出	207,577	
2. 財務的収入		3,677,332 A B = Y + Z + A A
①公債発行収入	2,328,100 Y	
公債 (短期) 発行収入	0	
公債発行収入	2,328,100	
②借入金収入	1,349,161 Z	
短期借入金収入	1,314,161	
借入金収入	35,000	
③その他の財務的収入	71 A A	
財務的収支		<u>△2,459,129 A C = A B - X</u>

当期資金収支額 △25,554 A D = U + A C

期首資金残高 2,659,115 A E

期末資金残高 2,633,561 A F = A D + A E → B S ~

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 経常的収支 経常的支出及び経常的収入の別に区分して計上しています。

① 経常的支出

経常業務費用支出及び移転支出の別に区分して計上しています。これらは、行政コスト計算書の区分に応じており、経常業務費用支出は、行政コスト計算書の「経常業務費用（公債費（利払分）・借入金支払利息を除く）」、移転支出は、行政コスト計算書の「移転支出」のキャッシュ・フローを表しています。

② 経常的収入

租税収入、社会保険料収入、経常業務収益収入及び移転収入の別に区分して計上しています。これらは、純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に応じており、租税収入、移転収入は、純資産変動計算書の「税金」及び「移転収入」、経常業務収益収入は、行政コスト計算書の「経常業務収益」のキャッシュ・フローを表しています。

(2) 資本的収支 資本的支出及び資本的収入の別に区分して計上しています。

① 資本的支出

固定資産形成支出、長期金融資産形成支出及びその他の資本形成支出の別に区分して計上しています。

固定資産形成支出及び長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産形成支出は、純資産変動計算書の「固定資産形成」、長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の「長期金融資産の増加」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本形成支出は、資産形成とはならない短期貸付金支出等のキャッシュ・フローを表しています。

② 資本的収入

固定資産売却収入、長期金融資産償還収入及びその他の資本処分収入の別に区分して計上しています。

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産売却収入は、純資産変動計算書の「固定資産売却収入（元本分）」、長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の「長期金融資産の減少」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本処分収入は、資産形成とはならない短期貸付金元本額償還等のキャッシュ・フローを表しています。

(3) 財務的収支 財務的支出及び財務的収入の別に区分して計上しています。

① 財務的支出

支払利息支出及び元本償還支出の別に区分して計上し、公債及び借入金に係る元本償還支出、支払利息に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の払出しは、「その他の元本償還支出」に計上しています。

② 財務的収入

公債発行収入、借入金収入及びその他の財務的収入の別に区分して計上し、公債及び借入金収入に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の受入れは、「その他の財務的収入」に計上しています。

【連結精算表】

1. 貸借対照表（BS）の連結精算明細（P 45～P 47）
2. 行政コスト計算書（PL）の連結精算明細（P 48～P 50）
3. 純資産変動計算書（NWM）の連結精算明細（P 51～P 53）
4. 資金収支計算書（CF）の連結精算明細（P 54～P 56）

連結精算表

平成23年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

(単位：千円)

P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【資産の部】											
資金	1,021,414	325	1,021,738	0	0	1,021,738	71,152	18,102	4,461	9,398	1,383
税等未収金	655,643	0	655,643	0	0	655,643	278,526	5,290	0	0	0
未収金	16,418	10	16,428	0	0	16,428	0	0	0	9,460	1,552
貸付金	1,142,896	0	1,142,896	0	0	1,142,896	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△313,478	0	△313,478	0	0	△313,478	△18,340	△1,287	0	△672	0
有価証券	25,375	0	25,375	0	0	25,375	0	0	0	0	0
出資金	419,507	0	419,507	0	0	419,507	0	0	0	0	0
財政調整基金	2,070,117	0	2,070,117	0	0	2,070,117	0	0	0	0	0
減債基金	221,868	0	221,868	0	0	221,868	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	3,720,275	0	3,720,275	0	0	3,720,275	119,178	127,444	0	68,071	0
その他の投資	196,008	0	196,008	0	0	196,008	0	0	0	0	0
金融資産	9,176,042	335	9,176,377	0	0	9,176,377	450,516	149,550	4,461	86,258	2,935
土地	20,734,184	0	20,734,184	0	0	20,734,184	0	0	34,127	0	0
立木竹	1,292,848	0	1,292,848	0	0	1,292,848	0	0	0	0	0
建物	20,313,263	0	20,313,263	0	0	20,313,263	0	0	68,483	0	0
工作物	135,962	0	135,962	0	0	135,962	0	0	0	0	0
機械器具	15,351	0	15,351	0	0	15,351	0	0	9,555	0	0
物品	789,220	0	789,220	0	0	789,220	0	0	1,703	6,804	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	473,356	0	473,356	0	0	473,356	0	1,714	6,277	0	0
建設仮勘定	261,347	0	261,347	0	0	261,347	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	197,163	0	197,163	0	0	197,163	0	0	0	0	509
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産	44,212,693	0	44,212,693	0	0	44,212,693	0	1,714	120,146	6,804	509
公共用財産用地	29,733,964	54,726	29,788,690	0	0	29,788,690	0	0	0	70,698	50,875
公共用財産施設	48,290,658	1,730	48,292,388	0	0	48,292,388	0	0	0	2,155,413	1,487,192
その他公共用財産	369,969	63,273	433,243	0	0	433,243	0	0	0	9,764,707	5,287,701
公共用財産建設仮勘定	252,495	0	252,495	0	0	252,495	0	0	0	0	0
インフラ資産	78,647,086	119,730	78,766,815	0	0	78,766,815	0	0	0	11,990,817	6,825,768
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	132,035,821	120,065	132,155,886	0	0	132,155,886	450,516	151,263	124,607	12,083,880	6,829,212
【負債の部】											
未払金及び未払費用	1,159	0	1,159	0	0	1,159	1,010	533	0	29	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	534,658	0	534,658	0	0	534,658	5,824	9,183	10,827	7,409	2,830
預り金（保管金等）	40,225	0	40,225	0	0	40,225	0	0	0	0	0
公債（短期）	2,513,857	0	2,513,857	0	0	2,513,857	0	0	5,949	290,276	37,500
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	137,135	0	137,135	0	0	137,135	0	617	2,852	0	0
公債	19,398,982	0	19,398,982	0	0	19,398,982	0	0	28,157	3,850,682	1,233,697
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	5,587,742	0	5,587,742	0	0	5,587,742	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負ののれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	336,221	0	336,221	0	0	336,221	0	1,096	3,425	0	0
負債合計	28,549,978	0	28,549,978	0	0	28,549,978	6,833	11,429	51,209	4,148,397	1,274,028
【純資産の部】											
財源	3,746,470	112	3,746,582	0	0	3,746,582	△28,806	△98,468	△5,235	△276,590	△273,180
資産形成充当財源-税収	5,261,492	0	5,261,492	0	0	5,261,492	0	0	0	4,445	0
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	106,967	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	2,375,947	0	2,375,947	0	0	2,375,947	2,386	1,978	3,839	768,761	1,012,411
資産形成充当財源-公債等	2,778,912	0	2,778,912	0	0	2,778,912	0	0	9,167	882,454	371,557
資産形成充当財源-その他の財源調達	△9,228,158	△36,735	△9,264,894	0	0	△9,264,894	△470,022	△134,419	△46,698	△153,950	87,633
資産形成充当財源-評価・換算差額等	167,404	0	167,404	0	0	167,404	0	0	0	0	0
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	98,383,767	156,688	98,540,455	0	0	98,540,455	932,193	263,776	112,325	6,710,363	4,356,764
その他純資産	8	0	8	0	0	8	7,932	0	0	0	0
純資産合計	103,485,843	120,065	103,605,908	0	0	103,605,908	443,683	139,834	73,398	7,935,483	5,555,184

連結精算表

平成23年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

(単位：千円)

P.

2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【資産の部】											
資金	6,583	26	18,387	671,189	521,951	41,424	2,893	39,695	20,663	1,830	182,687
税等未収金	636	0	1,598	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	7,872	0	0	614,810	211,879	493	0	187	0	482	16,518
貸付金	0	0	0	650	0	0	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	23	71
貸倒引当金	△103	0	0	△4,211	△1,271	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	199,824	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	0	0	0	0	0	0	120,721	46,238	0	0	0
その他の投資	0	0	0	664	0	0	0	0	7,700	0	22,361
金融資産	14,987	26	19,985	1,485,026	732,559	41,917	123,614	86,120	28,363	2,335	221,637
土地	0	8,115	0	65,760	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	4,516	0	3,590,302	0	0	0	0	0	1,219	0
工作物	0	0	0	27,890	0	0	0	0	0	0	38,793
機械器具	0	0	0	339,711	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	796	3,416	0	0	2,892	0	294	15,927
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	537	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,811
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	4,200	0	4,386	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	3,616	27,339	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	233,746	0	32,785	395	0	0	0	2,121,383	471	15,998
事業用資産	4,737	246,377	4,386	4,060,860	31,150	0	0	2,892	2,121,383	1,984	78,529
公共用財産用地	719	11,913	0	0	27,140	4,322	0	0	0	0	0
公共用財産施設	6,655,020	0	0	0	8,064,599	169,870	0	0	0	0	0
その他公共用財産	96,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	5,565	0	0	0	21,843	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,757,517	11,913	0	0	8,113,582	174,192	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	244,746	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	6,777,241	258,317	24,371	5,790,632	8,877,291	216,109	123,614	89,012	2,149,746	4,319	300,166
【負債の部】											
未払金及び未払費用	0	0	890	181,514	250,370	294	0	0	0	201	5,554
前受金及び前受収益	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	5,803	0	3,096	0	0	0	0	0	0	0	316
預り金（保管金等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145
公債（短期）	308,957	40,153	0	287,025	114,916	0	0	0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,314,161	0	0
その他の流動負債	268	0	0	18,333	19,641	0	0	0	0	0	0
公債	5,078,571	0	0	3,109,013	2,771,996	22,000	0	0	0	0	0
借入金	0	1,138,408	0	0	0	0	0	0	89,111	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	76,342	2,463	0	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	111,293	38,079	0	0	0	0	0	0
負ののれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,859
負債合計	5,393,868	1,178,561	3,985	3,783,520	3,197,467	22,300	0	0	1,403,272	201	13,874
【純資産の部】											
財源	217,178	63,427	16,000	1,342,558	△90,833	△10,493	△1,824	△9,939	268,832	△822	18,570
資産形成充当財源-税収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	150,124	0	0	62,363	542,118	0	165	2,892	26,575	0	0
資産形成充当財源-公債等	156,131	0	0	16,500	414,100	11,000	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-その他の財源調達	△780,660	△51,662	4,386	△1,330,371	△317,527	6,846	△1,185	△107	△288,992	62	△19,017
資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	△448	0	0	0	0	0	0	0	0	7,136
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	1,640,600	△931,562	0	1,916,061	5,131,966	186,455	128,457	0	740,059	4,879	278,358
その他純資産	0	0	0	0	0	0	△2,000	96,166	0	0	1,246
純資産合計	1,383,374	△920,244	20,386	2,007,111	5,679,824	193,808	123,613	89,012	746,474	4,119	286,293

連結精算表

平成23年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日) (単位:千円) P.

3

科目	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【資産の部】				
資金	2,633,563	0	0	2,633,563
税等未収金	941,693	0	0	941,693
未収金	879,681	0	0	879,681
貸付金	1,143,546	0	△1,138,408	5,138
その他の債権	2,094	0	0	2,094
貸倒引当金	△339,361	0	0	△339,361
有価証券	225,199	0	0	225,199
出資金	419,607	0	△409,207	10,400
財政調整基金	2,070,117	0	0	2,070,117
減債基金	221,868	0	0	221,868
その他の基金・積立金	4,201,927	0	0	4,201,927
その他の投資	226,733	0	0	226,733
金融資産	12,626,666	0	△1,547,615	11,079,052
土地	20,842,187	0	0	20,842,187
立木竹	1,292,848	0	0	1,292,848
建物	23,977,783	0	0	23,977,783
工作物	202,645	0	0	202,645
機械器具	364,617	0	0	364,617
物品	821,053	0	0	821,053
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他有形固定資産	489,694	0	0	489,694
建設仮勘定	261,347	0	0	261,347
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	206,258	0	0	206,258
電話加入権	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0
その他の無形固定資産	30,955	0	0	30,955
棚卸資産	2,404,778	0	0	2,404,778
事業用資産	50,894,165	0	0	50,894,165
公共用財産用地	29,954,357	0	0	29,954,357
公共用財産施設	66,824,482	0	0	66,824,482
その他公共用財産	15,581,864	0	0	15,581,864
公共用財産建設仮勘定	279,903	0	0	279,903
インフラ資産	112,640,605	0	0	112,640,605
繰延資産	244,746	0	0	244,746
資産合計	176,406,183	0	△1,547,615	174,858,568
【負債の部】				
未払金及び未払費用	441,553	0	0	441,553
前受金及び前受収益	2	0	0	2
賞与引当金	579,946	0	0	579,946
預り金(保管金等)	40,370	0	0	40,370
公債(短期)	3,598,633	0	0	3,598,633
短期借入金	1,314,161	0	0	1,314,161
その他の流動負債	178,847	0	0	178,847
公債	35,493,098	0	0	35,493,098
借入金	1,227,519	0	△1,138,408	89,111
責任準備金	0	0	0	0
退職給付引当金	5,666,547	0	0	5,666,547
その他の引当金	149,372	0	0	149,372
負ののれん	0	0	0	0
その他の非流動負債	348,870	0	0	348,870
負債合計	49,038,923	0	△1,138,408	47,900,515
【純資産の部】				
財源	4,876,958	0	53,212	4,930,170
資産形成充当財源-税収	5,265,937	0	0	5,132,668
資産形成充当財源-社会保険料	106,967	0	0	106,967
資産形成充当財源-移転収入	4,949,559	0	0	4,949,559
資産形成充当財源-公債等	4,639,820	0	0	4,637,520
資産形成充当財源-その他の財源調達	△12,760,577	0	△21,631	△12,782,208
資産形成充当財源-評価・換算差額等	174,093	0	0	174,093
少数株主持分	0	0	0	0
開始時未分析残高	120,011,150	0	0	120,011,150
その他純資産	103,352	0	△305,219	△201,867
純資産合計	127,367,259	0	△409,207	126,958,052

連結精算表

平成23年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

(単位：千円)

P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【経常費用】											
議員歳費	75,509	0	75,509	0	0	75,509	0	0	0	0	0
職員給料	2,925,881	0	2,925,881	0	0	2,925,881	32,497	47,636	66,622	45,162	16,229
賞与引当金繰入	534,658	0	534,658	0	0	534,658	5,824	9,183	10,827	7,409	2,830
退職給付費用	539,787	0	539,787	0	0	539,787	0	0	0	0	0
その他の人件費	1,391,310	0	1,391,310	0	0	1,391,310	9,300	35,139	14,496	10,307	3,858
消耗品費	670,910	14	670,924	0	0	670,924	959	1,739	54,434	11,841	476
維持補修費	562,357	2,279	564,635	0	0	564,635	0	76	224	24,384	6,932
減価償却費	1,555,806	0	1,555,806	0	0	1,555,806	0	617	21,153	1,701	255
その他の物件費	255,582	2,277	257,859	0	0	257,859	2,477	601	762	44,023	21,217
業務費	14,856	0	14,856	0	0	14,856	88	351	309	201	19
委託費	1,995,578	3,767	1,999,345	0	0	1,999,345	58,601	83,401	6,123	45,429	27,764
貸倒引当金繰入	143,012	0	143,012	0	0	143,012	15,051	1,525	0	232	0
その他の経費	312,351	54	312,405	0	0	312,405	17,708	23,913	3,842	9,314	1,452
公債費(利払分)	336,323	0	336,323	0	0	336,323	0	0	1,304	77,012	23,484
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	43,058	0	43,058	0	0	43,058	63,163	18,145	0	0	3
経常業務費用合計	11,356,976	8,391	11,365,367	0	0	11,365,367	205,667	222,325	180,096	277,016	104,518
他会計への移転支出	2,095,218	0	2,095,218	0	△900	2,094,318	6,492	0	0	0	0
補助金等移転支出	1,849,999	151	1,850,150	0	0	1,850,150	4,594,538	3,696,369	3,324	3,592	10,244
社会保障関係費等移転支出	2,258,782	0	2,258,782	0	0	2,258,782	0	2,147	0	0	0
その他の移転支出	9,972	0	9,972	0	0	9,972	0	8	402	8	8
移転支出合計	6,213,971	151	6,214,122	0	△900	6,213,222	4,601,030	3,698,523	3,726	3,600	10,252
経常費用合計	17,570,947	8,542	17,579,489	0	△900	17,578,589	4,806,696	3,920,849	183,822	280,616	114,770
【経常収益】											
自己収入	409,906	7,682	417,588	0	0	417,588	582	1	741	328,420	35,811
その他の業務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息等	4,846	0	4,846	0	0	4,846	0	180	0	190	0
資産売却益	770	0	770	0	0	770	0	0	0	0	0
負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	477,864	0	477,864	0	0	477,864	12,123	3,069	587	4,206	2,603
経常業務収益合計	893,385	7,682	901,067	0	0	901,067	12,706	3,250	1,328	332,816	38,414
経常収益合計	893,385	7,682	901,067	0	0	901,067	12,706	3,250	1,328	332,816	38,414
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純経常費用	△16,677,562	△860	△16,678,421	0	900	△16,677,521	△4,793,991	△3,917,599	△182,494	52,200	△76,356

連結精算表

平成23年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

(単位：千円) P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【経常費用】											
議員歳費	0	0	0	0	0	0	36	16	0	0	0
職員給料	35,627	0	16,333	811,528	23,707	3,013	18	222	50	885	5,505
賞与引当金繰入	5,803	0	3,096	0	0	0	0	0	0	0	316
退職給付費用	0	0	0	143,616	0	0	0	0	0	0	0
その他の人件費	8,087	0	4,280	1,113,390	19,673	2,701	12	2	0	3	7,397
消耗品費	792	51	76	235,482	1,696	0	28	20	151	126	24,689
維持補修費	2,233	285	0	20,344	27,463	1,129	0	0	0	0	2,131
減価償却費	1,465	566	1,462	271,470	596	0	0	1,313	0	0	11,099
その他の物件費	796	1,213	620	575,644	248,629	1,811	579	1,120	91,419	2,429	3,985
業務費	57	0	22	9,719	28	0	0	11	0	3	64
委託費	14,929	2,504	44,257	340,830	44,465	799	2,240	7,004	101	763	14,951
貸倒引当金繰入	398	0	1	4,211	1,271	0	0	0	0	0	0
その他の経費	1,719	972	7,848	149,378	15,485	63	935	263	12	924	20,302
公債費（利払分）	119,207	976	0	125,035	56,989	301	0	0	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,662	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	0	352	93,021	1,694	0	0	11,446	207	183	0
経常業務費用合計	191,113	6,569	78,348	3,893,668	441,696	9,817	3,848	21,417	93,602	5,316	90,439
他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	99,270	0	992,248	0	0	0	0	0	0	0	1,000
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	5,626	0	0	85	0	0	13,240	5,317,067	1,585	11	1,430
移転支出合計	104,896	0	992,248	85	0	0	13,240	5,317,067	1,585	11	2,430
経常費用合計	296,009	6,569	1,070,595	3,893,753	441,696	9,817	17,088	5,338,484	95,187	5,327	92,869
【経常収益】											
自己収入	217,691	0	28,707	3,519,878	709,179	12,546	14,750	18	97,775	5,066	87,719
その他の業務収益	0	0	0	0	434	0	0	6,106	0	0	6,931
受取利息等	0	0	0	2,800	361	0	49	231	71	0	113
資産売却益	0	2,102	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0	1,767	19,966	32,667	34	252	0	101	0	0	492
経常業務収益合計	217,691	3,869	48,673	3,555,345	710,008	12,798	14,799	6,456	97,846	5,066	95,255
経常収益合計	217,691	3,869	48,673	3,555,345	710,008	12,798	14,799	6,456	97,846	5,066	95,255
少数株主利益（または少数株主損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純経常費用	△78,317	△2,699	△1,021,922	△338,408	268,312	2,981	△2,289	△5,332,028	2,659	△261	2,386

連結精算表

平成23年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日) (単位:千円) P. 3

科目	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【経常費用】				
議員歳費	75,561	0	0	75,561
職員給料	4,030,914	0	0	4,030,914
賞与引当金繰入	579,946	0	0	579,946
退職給付費用	683,403	0	0	683,403
その他の人件費	2,619,955	0	0	2,619,955
消耗品費	1,003,484	0	0	1,003,484
維持補修費	649,836	0	0	649,836
減価償却費	1,867,504	0	0	1,867,504
その他の物件費	1,255,184	0	△21,631	1,233,553
業務費	25,727	0	0	25,727
委託費	2,693,506	0	△28,707	2,664,798
貸倒引当金繰入	165,702	0	0	165,702
その他の経費	566,533	0	0	566,533
公債費(利払分)	740,631	0	0	740,631
借入金支払利息	1,662	0	0	1,662
資産売却損	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0
その他の業務関連費用	231,272	0	△18,602	212,670
経常業務費用合計	17,190,821	0	△68,940	17,121,881
他会計への移転支出	2,101,710	0	△2,101,666	44
補助金等移転支出	11,250,734	0	△1,900,971	9,349,764
社会保障関係費等移転支出	2,260,929	0	0	2,260,929
その他の移転支出	5,349,441	0	△2,678	5,346,763
移転支出合計	20,962,814	0	△4,005,315	16,957,499
経常費用合計	38,153,635	0	△4,074,255	34,079,380
【経常収益】				
自己収入	5,476,474	0	△356,629	5,119,845
その他の業務収益	13,471	0	△6,051	7,420
受取利息等	8,841	0	0	8,841
資産売却益	2,872	0	0	2,872
負ののれん償却額	0	0	0	0
その他の業務関連収益	555,731	0	△22,594	533,137
経常業務収益合計	6,057,388	0	△385,274	5,672,114
経常収益合計	6,057,388	0	△385,274	5,672,114
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0
純経常費用	△32,096,247	0	3,688,980	△28,407,266

連結精算表

平成23年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日）

（単位：千円） P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【財源変動の部】											
純経常費用への財源措置	△16,677,562	△860	△16,678,421	0	900	△16,677,521	△4,793,991	△3,917,599	△182,494	52,200	△76,356
事業用資産形成への財源措置	△896,344	0	△896,344	0	0	△896,344	0	△1,827	△599	0	0
インフラ資産形成への財源措	△767,728	0	△767,728	0	0	△767,728	0	0	0	△621,348	△540,418
長期金融資産形成への財源措置	△648,929	0	△648,929	0	0	△648,929	△582	△331	0	△190	0
直接資本減耗	△2,122,842	△4,489	△2,127,331	0	0	△2,127,331	0	0	0	△315,781	△168,264
その他財源措置	469	0	469	0	0	469	1,495	558	0	0	0
財源の使途	△21,112,936	△5,349	△21,118,284	0	900	△21,117,384	△4,793,078	△3,919,198	△183,092	△885,119	△785,037
税収	8,375,348	0	8,375,348	0	0	8,375,348	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0	0	0	1,268,588	635,625	0	0	0
他会計からの移転収入	0	900	900	0	△900	0	322,213	606,470	42,163	245,698	104,000
国庫支出金	8,206,168	0	8,206,168	0	0	8,206,168	1,027,426	891,780	0	151,276	0
都道府県等支出金	1,180,267	0	1,180,267	0	0	1,180,267	208,814	579,356	0	119,378	325,897
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	528,753	0	528,753	0	0	528,753	1,959,341	1,125,540	127,486	4,798	71,440
固定資産売却収入（元本分）	5,773	0	5,773	0	0	5,773	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入（元本分）	45,780	0	45,780	0	0	45,780	50,000	86,379	0	0	0
その他財源調達	3,678,648	4,489	3,683,136	0	0	3,683,136	0	617	21,153	317,482	168,518
財源の調達	22,020,736	5,389	22,026,125	0	△900	22,025,225	4,836,382	3,925,768	190,802	838,632	669,855
【資産形成充当財源変動の部】											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△3,678,648	△4,489	△3,683,136	0	0	△3,683,136	0	△617	△21,153	△317,482	△168,518
除売却相当額	△2,736,437	△24,824	△2,761,261	0	0	△2,761,261	0	0	0	△1,049,704	0
固定資産形成	1,664,072	0	1,664,072	0	0	1,664,072	0	1,827	599	621,348	540,418
無償所管換等	765,377	0	765,377	0	0	765,377	0	0	101	1,548,436	365,665
固定資産の変動	△3,985,636	△29,313	△4,014,949	0	0	△4,014,949	0	1,210	△20,454	802,598	737,565
長期金融資産の減少	△45,780	0	△45,780	0	0	△45,780	△50,000	△86,379	0	0	0
長期金融資産の増加	648,929	0	648,929	0	0	648,929	582	331	0	190	0
長期金融資産の変動	603,150	0	603,150	0	0	603,150	△49,418	△86,048	0	190	0
再評価損	△302,461	0	△302,461	0	0	△302,461	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	751,184	0	751,184	0	0	751,184	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	448,723	0	448,723	0	0	448,723	0	0	0	0	0
【少数株主持分変動の部】											
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】											
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	8	0	8	0	0	8	7,932	0	0	0	0

連結精算表

平成23年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日）

（単位：千円） P.

2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【財源変動の部】											
純経常費用への財源措置	△78,317	△2,699	△1,021,922	△338,407	268,312	2,980	△2,289	△5,332,030	2,659	△261	2,385
事業用資産形成への財源措置	△2,100	0	0	△47,324	△31,225	0	0	0	△26,575	0	0
インフラ資産形成への財源措	△118,398	0	0	0	△313,767	0	0	0	0	0	0
長期金融資産形成への財源措置	0	0	0	0	0	0	△47	△33,900	0	0	0
直接資本減耗	△212,752	0	0	0	△268,357	△2,208	0	0	0	0	0
その他財源措置	0	0	428	0	0	0	0	0	0	0	△570
財源の使途	△411,567	△2,699	△1,021,494	△385,731	△345,037	772	△2,336	△5,365,930	△23,916	△261	1,815
税収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	406,721	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの移転収入	167,000	0	613,222	696,710	2,345	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	57,000	0	0	0	0	0	0	1,599,596	0	0	0
都道府県等支出金	0	0	0	26,320	0	0	0	462,884	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	975,432	0	0	0
その他の移転収入	37,566	0	0	0	10,444	0	0	2,282,760	0	0	0
固定資産売却収入（元本分）	0	16,939	0	422	42,944	0	0	0	88,887	0	0
長期金融資産償還収入（元本分）	0	0	0	254	0	0	2,000	34,007	0	0	0
その他財源調達	214,217	566	1,462	272,324	375,210	2,208	0	1,313	0	0	11,099
財源の調達	475,783	17,505	1,021,406	996,030	430,943	2,208	2,000	5,355,992	88,887	0	11,099
【資産形成充当財源変動の部】											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△214,217	△566	△1,462	△271,470	△268,953	△2,208	0	0	0	0	△11,099
除売却相当額	△431,947	△228,539	0	△3,961	△53,427	0	0	0	△88,887	0	0
固定資産形成	120,498	0	0	47,324	344,992	0	0	△1,313	26,575	0	0
無償所管換等	141,760	192,659	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の変動	△383,906	△36,446	△1,462	△228,107	22,612	△2,208	0	△1,313	△62,312	0	△11,099
長期金融資産の減少	0	0	0	△254	0	0	△2,000	△34,007	0	0	0
長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	47	33,900	0	0	0
長期金融資産の変動	0	0	0	△254	0	0	△1,953	△107	0	0	0
再評価損	0	△14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	341	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,136
評価・換算差額等の変動	0	327	0	0	0	0	0	0	0	0	7,136
【少数株主持分変動の部】											
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】											
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	△2,000	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連結精算表

平成23年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日） （単位：千円） P.

3

科目	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【財源変動の部】				
純経常費用への財源措置	△32,096,250	0	3,688,980	△28,407,269
事業用資産形成への財源措置	△1,005,994	0	21,631	△984,363
インフラ資産形成への財源措	△2,361,659	0	0	△2,361,659
長期金融資産形成への財源措置	△683,979	0	113,938	△570,041
直接資本減耗	△3,094,692	0	0	△3,094,692
その他財源措置	2,380	0	6,051	8,431
財源の使途	△39,240,194	0	3,830,601	△35,409,594
税収	8,375,348	0	0	8,375,348
社会保険料	2,310,934	0	0	2,310,934
他会計からの移転収入	2,800,721	0	△2,800,721	0
国庫支出金	11,933,246	0	0	11,933,246
都道府県等支出金	2,902,916	0	0	2,902,916
市町村等支出金	975,432	0	0	975,432
その他の移転収入	6,148,128	0	△992,248	5,155,881
固定資産売却収入（元本分）	154,965	0	21,631	176,596
長期金融資産償還収入（元本分）	218,420	0	0	218,420
その他財源調達	5,069,307	0	△6,051	5,063,256
財源の調達	40,889,417	0	△3,777,388	37,112,029
【資産形成充当財源変動の部】				
減価償却費・直接資本減耗相当額	△4,960,883	0	0	△4,960,883
除売却相当額	△4,617,726	0	△21,631	△4,639,357
固定資産形成	3,366,340	0	△21,631	3,344,709
無償所管換等	3,013,998	0	0	3,013,998
固定資産の変動	△3,198,271	0	△43,262	△3,241,533
長期金融資産の減少	△218,420	0	0	△218,420
長期金融資産の増加	683,979	0	△113,938	570,041
長期金融資産の変動	465,560	0	△113,938	351,622
再評価損	△302,475	0	0	△302,475
その他評価額等減少	0	0	0	0
再評価益	751,525	0	0	751,525
その他評価額等増加	7,136	0	0	7,136
評価・換算差額等の変動	456,186	0	0	456,186
【少数株主持分変動の部】				
少数株主持分の減少	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】				
開始時未分析残高	0	0	0	0
その他純資産の減少	△2,000	0	△305,219	△307,219
その他純資産の増加	7,940	0	0	7,940

連結精算表

平成23年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

(単位：千円)

P.

1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【経常的収支区分】											
人件費支出	5,574,171	0	5,574,171	0	0	5,574,171	49,401	91,817	91,886	59,393	22,843
物件費支出	1,488,848	4,570	1,493,418	0	0	1,493,418	3,435	2,416	55,420	80,248	28,626
経費支出	2,322,784	3,821	2,326,605	0	0	2,326,605	76,397	107,665	10,273	54,944	29,234
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	43,058	0	43,058	0	0	43,058	63,163	18,145	0	0	3
他会計への移転支出	2,095,218	0	2,095,218	0	△900	2,094,318	6,492	0	0	0	0
補助金等移転支出	1,849,999	151	1,850,150	0	0	1,850,150	4,594,538	3,696,369	3,324	3,592	10,244
社会保障関係費等移転支出	2,258,782	0	2,258,782	0	0	2,258,782	0	2,147	0	0	0
その他の移転支出	9,972	0	9,972	0	0	9,972	0	8	402	8	8
租税収入	8,387,766	0	8,387,766	0	0	8,387,766	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	0	0	0	0	1,240,595	634,170	0	0	0
業務収益収入	404,301	7,687	411,988	0	0	411,988	582	1	741	326,324	35,555
業務関連収益収入	482,709	0	482,709	0	0	482,709	12,123	3,249	587	4,396	2,603
他会計からの移転収入	0	900	900	0	△900	0	322,213	606,470	42,163	245,698	104,000
補助金等移転収入	9,330,511	0	9,330,511	0	0	9,330,511	1,236,240	1,471,136	0	270,654	325,897
その他の移転収入	528,198	0	528,198	0	0	528,198	1,959,341	1,125,540	127,486	4,798	71,440
経常的収支	3,490,654	45	3,490,699	0	0	3,490,699	△22,332	△77,999	9,672	653,685	448,538
【資本的収支区分】											
固定資産形成支出	1,555,503	0	1,555,503	0	0	1,555,503	0	0	599	621,348	540,418
長期金融資産形成支出	648,929	0	648,929	0	0	648,929	582	331	0	190	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	369,800	0	369,800	0	0	369,800	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	6,543	0	6,543	0	0	6,543	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	45,780	0	45,780	0	0	45,780	50,000	86,379	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	369,800	0	369,800	0	0	369,800	0	0	0	0	0
資本的収支	△2,152,109	0	△2,152,109	0	0	△2,152,109	49,418	86,048	△599	△621,538	△540,418
基礎的財政収支	1,338,545	45	1,338,590	0	0	1,338,590	27,085	8,050	9,073	32,147	△91,880
【財務的収支区分】											
公債費(利払分)支出	336,323	0	336,323	0	0	336,323	0	0	1,304	77,012	23,484
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	2,569,062	0	2,569,062	0	0	2,569,062	0	0	4,584	281,199	31,466
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	202,794	0	202,794	0	0	202,794	0	617	3,897	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	1,516,000	0	1,516,000	0	0	1,516,000	0	0	0	331,800	147,000
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務的収支	△1,592,179	0	△1,592,179	0	0	△1,592,179	0	△617	△9,785	△26,411	92,051

連結精算表

平成23年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

(単位：千円) P.

2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【経常的収支区分】											
人件費支出	46,374	0	23,991	2,003,534	43,380	5,714	66	241	50	888	12,902
物件費支出	3,821	1,550	696	792,524	321,295	2,827	607	1,141	26,726	2,493	44,292
経費支出	16,705	3,476	52,127	492,220	50,915	862	3,175	7,278	113	1,691	35,317
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	0	0	352	93,021	1,694	0	0	11,446	0	183	0
他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	99,270	0	992,248	0	0	0	13,240	0	0	0	1,000
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	5,626	0	0	85	0	0	0	5,317,067	1,585	11	1,430
租税収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	407,293	0	0	0	0	0	0	0	0
業務収益収入	217,127	0	28,707	3,458,658	734,611	12,708	14,750	18	98,020	5,054	84,964
業務関連収益収入	0	1,767	19,966	35,467	395	252	49	6,336	0	0	604
他会計からの移転収入	167,000	0	613,222	696,710	2,345	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	57,000	0	0	854	92,493	0	0	3,037,912	0	0	6,931
その他の移転収入	37,088	0	0	0	19,294	0	0	2,282,760	0	0	0
経常的収支	306,420	△3,259	△225	810,305	431,854	3,557	△2,289	△10,147	69,546	△212	△2,442
【資本的収支区分】											
固定資産形成支出	120,498	0	0	47,324	344,992	0	0	0	0	0	0
長期金融資産形成支出	0	0	0	0	0	0	47	33,900	0	0	11,088
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	19,041	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	0	0	0	0	0	0	2,000	34,007	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	0	0	0	254	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	△120,498	19,041	0	△47,070	△344,992	0	1,953	107	0	0	△11,088
基礎的財政収支	185,922	15,782	△225	763,235	86,862	3,557	△336	△10,040	69,546	△212	△13,530
【財務的収支区分】											
公債費（利払分）支出	119,207	976	0	125,035	56,989	301	0	0	0	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,662	0	0
公債（短期）元本償還支出	303,255	24,827	0	325,688	109,439	0	0	0	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,502,071	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0	0
その他の元本償還支出	268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債（短期）発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	222,100	0	0	0	111,200	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,314,161	0	0
借入金収入	0	9,950	0	0	0	0	0	0	35,000	0	0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	71	0	0
財務的収支	△200,631	△15,853	0	△450,723	△55,228	△301	0	0	△189,501	0	0

連結精算表

平成23年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日) (単位：千円) P.

科目	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【経常的収支区分】				
人件費支出	8,026,650	0	0	8,026,650
物件費支出	2,861,535	0	0	2,861,535
経費支出	3,268,997	0	△28,707	3,240,290
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	231,065	0	△18,602	212,463
他会計への移転支出	2,101,710	0	△2,101,666	44
補助金等移転支出	11,263,974	0	△1,900,971	9,363,004
社会保障関係費等移転支出	2,260,929	0	0	2,260,929
その他の移転支出	5,336,201	0	△2,678	5,333,523
租税収入	8,387,766	0	0	8,387,766
社会保険料収入	2,282,058	0	0	2,282,058
業務収益収入	5,429,809	0	△327,922	5,101,887
業務関連収益収入	570,504	0	△51,301	519,202
他会計からの移転収入	2,800,721	0	△2,765,050	35,671
補助金等移転収入	15,829,628	0	△6,051	15,823,577
その他の移転収入	6,155,946	0	△1,027,918	5,128,028
経常的収支	6,105,371	0	△125,619	5,979,752
【資本的収支区分】				
固定資産形成支出	3,230,682	0	△21,631	3,209,051
長期金融資産形成支出	695,067	0	△113,938	581,129
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0
その他の資本形成支出	369,800	0	0	369,800
固定資産売却収入	25,584	0	0	25,584
長期金融資産償還収入	218,166	0	0	218,166
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0
その他の資本処分収入	370,054	0	0	370,054
資本的収支	△3,681,745	0	135,569	△3,546,176
基礎的財政収支	2,423,626	0	9,950	2,433,576
【財務的収支区分】				
公債費(利払分)支出	740,631	0	0	740,631
借入金支払利息支出	1,662	0	0	1,662
公債(短期)元本償還支出	3,649,520	0	0	3,649,520
公債元本償還支出	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	1,502,071	0	0	1,502,071
借入金元本償還支出	35,000	0	0	35,000
その他の元本償還支出	207,577	0	0	207,577
公債(短期)発行収入	0	0	0	0
公債発行収入	2,328,100	0	0	2,328,100
短期借入金収入	1,314,161	0	0	1,314,161
借入金収入	44,950	0	△9,950	35,000
その他の財務的収入	71	0	0	71
財務的収支	△2,449,179	0	△9,950	△2,459,129